

巻頭言

はじめて、*St. Paul's Librarian* に増刊号を出すことができました。2015年度から2016年度にかけて、本学池袋キャンパスおよび大阪教育大学天王寺キャンパスにおいて5回連続で実施した公開シンポジウム「司書教諭資格付与科目の教育実践を共有する」の全記録です。第1回については、*St. Paul's Librarian* 30号（2015年度号）に記録を掲載したのですが、2016年度に実施した第2回から第5回については記録の量が多くなりすぎたので、学校・社会教育講座の理解を得て、本増刊号の発行となりました。第1回については、表記の統一は改めてしましたが、基本的に再掲になります。

周知のとおり、司書教諭資格付与については、学校図書館法および学校図書館司書教諭講習規程に定められておりますが、これらは日本が独立を回復した直後、1953年と1954年に制定されたものです。それぞれ1997年および1998年に改正されたものが、現在の司書教諭資格付与課程について定めています。学校図書館法はその後、2014年に再び改正され、「学校図書館の専門的職務を掌らせるため」の司書教諭の他に、「学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員」であるところの学校司書が定められることとなりました。その後、調査研究協力者会議の検討を経て、2016年11月に文部科学省は「学校司書のモデルカリキュラム」を公開して、大学に対して、学校司書の養成への協力を求める通知を行ないました。日本の学校図書館には二職種が置かれ、養成が期待されることとなっています。このモデルカリキュラムは、従来は教員免許状取得を前提にしていた司書教諭資格のための科目を、教員免許状取得を目指していない学生にも履修可能とすることとなっています。各大学が、「学校司書のモデルカリキュラム」を開講する場合には、教育の根本、前提が大きく変わることになります。

司書教諭の資格付与の教育の検討がこれまで十分に行なわれてきたとは思われません。学校図書館について長年、モデルのように参照されてきたアメリカ合衆国では、養成教育の質の管理がさまざまな形で行なわれている一方で、日本では、資格付与科目の開設、変更、廃止にあたって文部科学省に対する届出の義務があるのみで、そのほかに“質”を点検する機会は設けられていません。本シンポジウムを企画し実施しはじめた頃には、「学校司書のモデルカリキュラム」は想定外でしたが、結果として、戦後の、「学校司書のモデルカリキュラム」との併置が検討される以前の、司書教諭資格付与課程の教育の実態の一面をここに記録することができました。

最後になりましたが、シンポジウムの企画、実施を学外から熱心に支援して下さった足立正治先生に感謝申し上げます。また、貴重なお休みの週末に参加して下さった方たち、熱心に議論に参加して下さった方たちにも、御礼申し上げます。ありがとうございました。

中村 百合子
(立教大学司書課程主任)